

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業（精神障害分野））
「うつ病の妊産褥婦に対する医療・保健・福祉の
連携・協働による支援体制（周産期G-P ネット）構築の推進に関する研究」
分担総合研究報告書

母子保健 G-P ネット構築のための環境整備についての研究

- 研究分担者 立花良之（国立成育医療研究センターこころの診療部
乳幼児メンタルヘルス診療科）
- 研究協力者 小泉典章（長野県精神保健福祉センター）
中川真理子（国立成育医療研究センターこころの診療部
乳幼児メンタルヘルス診療科）
樽井寛美（須坂市健康福祉部）
赤沼智香子（須坂市健康福祉部健康づくり課）
鹿田加奈（長野市保健所健康課）
竹原健二（国立成育医療研究センター研究所 政策科学研究部）
黒澤伸枝（国立成育医療研究センターこころの診療部
乳幼児メンタルヘルス診療科）
辻井弘美（国立成育医療研究センター こころの診療部）
井富由佳（国立成育医療研究センター研究所 政策科学研究部）
田山美穂（国立成育医療研究センター研究所 政策科学研究部）
岡潤子（国立成育医療研究センター研究所 政策科学研究部）
三木佳代子（助産師）
伊藤弘人（国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所
社会精神保健研究部）
渡邊央美（国立成育医療研究センター 妊娠と薬情報センター）
辻井弘美（国立成育医療研究センターこころの診療部）
小泉典章（長野県精神保健福祉センター）
杉浦伸一（名古屋大学大学院医学系研究科医療管理学寄付講座）

研究要旨

メンタルヘルス不調の妊産褥婦に対する医療・保健・福祉の連携の体制整備を行い、均てん化を目指すことを目的とした。東京都世田谷区で、母子保健関係者の協議会「母と子のサポートネットせたがや」を発足・運営し、母子保健関係者が「顔の見える連携」を構築するための場づくりを行った。また、長野県須坂市の医療・保健・福祉の連携のための実務者会議にも参画した。メンタルヘルス不調の母親の支援における多職種連携のためのマニュアル「母と子のサポートネットせたがや 心の問題で気になる母親に対する対応の手引き」を作成し、世田谷区と長野市・松本市で研修会を開催した。また、情報サイト「母と子のサポートネットせたがや」を作成し、顔の見える連携を強化するためのインターネットを使った患者紹介システムも開発・運用した。

それらをもとに、さらに均てん化のために、周産期関連学会のガイドライン作成に携わり、また、診療報酬改定要望の会議にも当研究班の成果を基礎資料として提出した。また、全国の母子保健関係者を対象に研修会を開催した。

メンタルヘルス不調の母親に対する医療・保健・福祉の連携のため、地域での定期的な「顔の見える連携」の場づくりを行うことが非常に有効であると考えられた。このような「顔の見える連携」の場が、子育て世代包括支援センターを核とした地域の母子保健の連携の仕組みの中に組み込まれることで、関係者間の連携がスムーズになっていくと考えられる。メンタルヘルス不調の母親の対応についてのマニュアルは、地域の母子保健関係者の連携において、お互いの役割を認識して、メンタルヘルス不調の母親に対する一貫したアプローチの共通認識に役立つと考えられる。また、メンタルヘルス不調の母親への対応についてのガイドライン作成が望まれる。研修会の効率面を考えると、各機関・各地域で周産期のメンタルケアの指導者を養成していくことが均てん化の上で有効であると考えられる。費用対効果の面も踏まえ、研究のエビデンスを積み重ね、適切な時期に適切な内容のスクリーニングを医療や保健の仕組みの中に取り入れていく必要があると考えられる。

・ 研究目的

周産期における妊産褥婦のメンタルケアについては、特定妊婦の取り組みなどをはじめ様々な形で行われている。しかしながら、メンタルヘルス不調の母親に対する医療・保健・福祉の連携の仕組みは未整備である。本研究では、メンタルヘルス不調の妊産褥婦に対する医療・保健・福祉の連携の体制整備を行い、均てん化を目指すことを目的とした。

B. 研究方法

1 年目は、メンタルヘルス不調の母親のサポートのための連携モデルの構築として、「母と子のサポートネットせたがや」の協議会の発足・運営 多職種連携のためのマニュアル「母と子のサポートネットせたがや 心の問題で気になる母親に対する対応の手引き」の作成 情報サイト「母と子のサポートネットせたがや」の作成 母子保健関係者が「顔の見える連携」を築ける場の調整 を行った。

2 年目は、1)地域医療・保健・福祉機関が協働する「顔の見える連携」のモデル作り（平成 25 年度より継続）

2)母子保健 G-P ネット（研究課題申請時は周産期 G-P ネットとしたが、周産期だけでなく母子保健全体で行っていく必要があると考え、以後「母子保健 G-P ネット」とする）の均てん化のためのパッケージ作成

メンタルヘルス不調の母親の支援についての母子保健関係者向けマニュアル作成

メンタルヘルス不調の母親の支援についての母子保健関係者向け研修会開催

3) 世田谷区の産科領域における妊産褥婦のメンタルケアのための他機関連携の実態調査

4) 顔の見える連携を強化するためのインターネットを使った患者紹介システムの開発・運用

5) 母子保健 G-P ネットを推進するための診療報酬へのインセンティブ付加の提言を行った。

3年目は、日本産科婦人科学会・日本産婦人科医会・日本周産期メンタルヘルス学会において、妊産婦のメンタルヘルス対応についてのガイドライン作成の合同委員会に立花が参画した。妊産婦のメンタルケアについての多職種地域連携の研修パッケージの均てん化のため、長野市において研修会のモデル施行をし、さらに、全国の母子保健関係者向けに研修会を開催することとした。日本産科婦人科学会・日本産婦人科医会・日本精神神経学会の合同による、周産期のメンタルケアの診療報酬加算を内科系学会社会保険連合(内保連)・外科系学会社会保険連合(外保連)に要望する検討委員会に立花が参加し、基礎資料の提出を行った。

C. 研究結果

1年目は「母と子のサポートネットせたがや」の運営にあたり、産科医療における多職種連携モデルについて下記の3つの点を重要な要素とした。第一に、メンタルヘルス不調の母親を緊急・非緊急にわけて、連携先の機関を分けているということである。第二に、どの場合も、基本的に保健師に連絡して、保健師と連携を持って対応するということである。第三に、産科医療においては母親本人に目が向きがちだが、養育の問題について、保健師や子ども家庭支援センター、児童相談所と連携を持つことを念頭に置くことである。小児科医療における多職種連携については、下記の4つの点を重要な要素とした。第一に、乳児健診をメンタルヘルスのハイリスクの母親を見つける場とすることである。第二に、メンタルヘルスのハイリスクの母親を見つけるために、うつのスクリーニングとして Whooley の二質問法を用いていることである。第三に、小児科領域で母親の精神面について気を付ける点として、うつ状態及び幻覚妄想状態を重視していることである。第四に、メンタルヘルス不調の母親がいた時の連携先として、基本的には保健師とするが、内科・小児科を標榜している開業医については、可能であれ

ば精神科診療所と連携を取ることを推奨していることである。

2年目以後東京都世田谷区において、世田谷区健康づくり課、世田谷区医師会と連携し、世田谷区内の産科医・助産師・保健師・小児科医・精神科医・子ども家庭支援センター職員などとともに、区役所の会議室を借りて検討会を月1回定期開催している。世田谷区では「母と子のサポートネットせたがや 心のサポートのためのマニュアル」を全産科医療機関・保健所などの母子保健関係者に配布した。また、国立成育医療研究センター妊娠と薬情報センターの渡邊央美副センター長と協働し、「精神科医のための妊娠・授乳中の向精神薬処方の手引き」を刊行した。長野県精神保健福祉センターが「産後うつ病対応マニュアル」刊行に際し、立花が監修した。世田谷区では世田谷医師会と連携して母子保健関係者向けに研修会を2回開催し、長野県松本市でも1回開催した。母子保健のG-P ネット展開の上での課題抽出のために、世田谷区の分娩施設で行った実態調査では、メンタルヘルス不調の妊産褥婦を保健師が十分にフォローアップできておらず、また、精神科で治療を受けているケースが非常に少ないことが明らかになった。一方で、精神科がフォローアップしている妊産褥婦はそうでない群に比べ、有意に育児ストレス・養育不全・抑うつといった心理社会的問題を持つことが明らかになった。名古屋大学の杉浦伸一准教授と協働し、世田谷区内の医療機関むけの患者紹介システムを開発した。平成28年の診療報酬改定に向け、国立成育医療研究センターとしての診療報酬改定要望事項の登録において、立花が2つの要望を行った。

精神科医連携加算に関連して、医療連携の受け皿の精神科医療機関にも初診時に200点加算を要望。通院・在宅精神療法 I精神 002 に子どもの保護者である患者に対して、母子保健領域の関係機関との連携を行うなどして子どもの養育の問題についてもケアを行った場合に、350点加算を要望。日本産科婦人科学会・日本

産婦人科医会・日本精神神経学会共催の「精神疾患を合併する妊産婦の心のケアに関する精神科・産科・小児科の地域の連携医療の新規要望」についての会議に立花が参画し、世田谷区の実態調査のデータを基礎資料として提出した。

3年目は、日本産科婦人科学会・日本産婦人科医会・日本周産期メンタルヘルス学会共催のガイドライン作成のための合同委員会議において、本研究班の成果を踏まえ立花がクリニカルクエストの提案を行った。母子保健関係者向けに研修会を長野県長野市で開催し、さらに、全国の母子保健関係者向けに、「母子保健メンタルケアゲートキーパー研修会」を開催した。平成28年度の診療報酬改定において、合同委員会から内保連・外保連に要望を出した。平成28年度の診療報酬改定において、ハイリスク妊娠・分娩管理加算、ハイリスク妊産婦共同管理料において、算定対象として精神疾患を併じた妊娠および分娩に関する評価を加えられることになった。

D. 考察

母と子のサポートネットせたがや」が運営される中で、このような母子保健関係者のネットワークは地域の要保護児童対策地域協議会の機能を様々な点で強化する可能性が示唆された。

母子保健のG-Pネット展開の上での課題抽出のために、世田谷区の分娩施設で行った実態調査では、メンタルヘルス不調の産褥婦を保健師が十分にフォローアップできておらず、また、精神科で治療を受けているケースが非常に少ないことが明らかになった。一方で、現状で精神科医療機関が対応しているのは周産期のメンタルヘルスの問題や養育不全についてより重篤な群であることが示唆された。今後、ハイリスク者を妊娠期など早期に発見し、医療・保健・福祉が協働してフォローアップしていく体制づくりの構築が課題であると考えられた。また、そのような体制づくりを推進する上で、診療報酬においてインセンティブを患者を紹介した側・された側の双方に付加することが望ましいと考

えられ、日本産科婦人科学会・日本産婦人科医会・日本精神神経学会の診療報酬の合同委員会に参画した。

今後、産科関連学会・団体のガイドラインを通して、医療関係者に対して医療・保健・福祉の連携の知識の均てん化を図っていく必要があると考えられる。均てん化の観点からは、各施設や自治体での妊産婦のメンタルケア対応の指導者を養成するような仕組みづくりが必要であると考えられる。

また、今後妊娠中・産後のメンタルヘルスや心理社会的なリスク要因のスクリーニングについても、診療報酬上のインセンティブ付与が望まれる。

E. 結論

メンタルヘルス不調の母親に対する医療・保健・福祉の連携のため、地域での定期的な「顔の見える連携」の場づくりを行うことが非常に有効であると考えられた。このような「顔の見える連携」の場が、子育て世代包括支援センターを核とした地域の母子保健の連携の仕組みの中に組み込まれることで、関係者間の連携がスムーズになっていくと考えられる。本研究班での「母と子のサポートネットせたがや」や須坂市の実務者検討会のような月1回程度の関係者が集まる事例検討会議の設定なども、「顔の見える連携」の場づくりとして有効であると考えられる。地域の母子保健関係者の連携において、お互いの役割を認識して、メンタルヘルス不調の母親に対する一貫したアプローチの共通認識を持つことが重要と考えられ、妊産婦のメンタルヘルスについての対応マニュアルはそのような共通認識の土台形成に有益であると考えられる。また、研修会による知識の習得も有効であるが、効率面では、各機関・各地域で同僚を指導するような指導者を育成していくことが均てん化の上で有効であると考えられる。費用対効果の面も踏まえ、研究のエビデンスを積み重ね、適切な時期に適切な内容のスクリ

ーニングを医療や保健の仕組みの中に取り入れていく必要があると考えられる。妊産褥婦に関わる様々な専門家(産婦人科医、助産師、精神科医、保健師、市町村の母子保健行政担当者など)の意見が反映される形で、医療・保健・福祉の連携・協働しながら妊産婦のメンタルヘルスの問題に対応する方略についてのガイドライン作成が望まれる。

F. 引用文献・出典

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

英文原著(査読有)

1. Tachibana Y, Koizumi T, Takehara K, Kakee N, Tsujii H, Mori R, Inoue E, Ota E, Yoshida K, Kasai K, Okuyama M, Kubo T

Antenatal risk factors of postpartum depression at 20 weeks gestation in a Japanese sample: psychosocial perspectives from a cohort study in Tokyo. PLOS ONE; doi: 10.1371/journal.pone.0142410, 2015.

2. Konishi M, Tachibana Y, Tang J, Takehara K, Kubo T, Hashimoto K, Kitazawa H, Saito H, Ohya Y A Comparison of Self-Rated and Female Partner-Rated Scales in the Assessment of Paternal Prenatal Depression. Community Mental Health Journal, 2015.

和文原著(査読有)

1. 立花良之、小泉典章「母子保健活動と周産期・乳幼児期の精神保健」精神科治療学
2. 小泉典章、立花良之「精神保健と母子保健の協働による周産期メンタルヘルスへの支

援」子ども虐待とネグレクト

3. 立花良之「メンタルヘルス不調の母親の支援のゲートキーパーとしての小児科医の役割」日本小児科医会会報, 第50号, 142-145, 2015.
4. 立花良之「妊娠・出産・育児にかかわる各時期の保健福祉システムの現状とあり方」精神医学, 127-133, vol.58, No.2, 2016

和文著書

1. 立花良之(2016年6月刊行予定): こころの問題を持つ母親のサポートハンドブック 気づいて・つないで・支える多職種地域連携, 医歯薬出版

2. 学会発表

1. 立花良之 「「気づいて、つないで、支える」妊娠期からはじまる母子の心理的支援のための地域連携モデル」

シンポジウム「妊娠期から始まる母子のメンタルヘルスの支援のための多職種地域連携構築のために」, 日本子ども虐待防止学会第21回学術集會にいがた大会、新潟、2015.11.21

2. 小泉典章 「地域精神保健で母子の支援を実践するための体制づくり」

シンポジウム「妊娠期から始まる母子のメンタルヘルスの支援のための多職種地域連携構築のために」, 日本子ども虐待防止学会第21回学術集會にいがた大会、新潟、2015.11.21

3. 黒神経彦、立花良之、木暮紀子、仁田原康利、前川貴伸、坂下和美、中尾寛、中館尚也、内藤訓生、奥山眞紀子 「代理ミュンヒハウゼン症候群と診断された3症例の後方視的検討」, 日本子ども虐待防止学会第21回学術集會にいがた大会、新潟、2015.11.20

4. 仁田原康利、立花良之、中館尚也、前川貴伸、坂下和美、中尾寛、辻聡、木暮紀子、内藤訓生、奥山眞紀子 「小児科専門病院における児童相談

所通告症例の受診歴の検討」、日本子ども虐待防止学会第 21 回学術集会にいがた大会、新潟、2015.11.20

5. 立花良之、竹原健二、掛江直子、森 臨太郎、小泉智恵、辻井 弘美、大田えりか、葛西圭子、山下 洋、吉田 敬子、久保 隆彦 「エジンバラ産後うつ病評価尺度、赤ちゃんへの気持ち質問票、育児支援チェックリストの「3点セット」による養育不全・児童虐待の検出力の検討」、第 12 回日本周産期メンタルヘルス学術集会、宇都宮、2015.11.1

6. 立花良之、辻井弘美、竹原健二、掛江直子、森臨太郎、奥山眞紀子、久保隆彦 「妊娠期における養育不全・児童虐待の危険因子についての研究—東京都世田谷区における全分娩施設を対象とした疫学調査の結果から—」第 111 回日本精神神経学会+総会、大阪、2015.6.4

7. 仁田原康利 「注意欠陥多動性障害の親子治療により 母子関係の改善が得られた一例」、第 14 回東京児童青年臨床精神医学会、東京、2015.4.11

7. 立花良之、杉浦伸一、竹原健二、中川真理子、久保隆彦、辻井弘美 「身体疾患患者のメンタルヘルス不調に対する早期介入のための、かかりつけ医と精神科医の連携をサポートする患者紹介システム開発について」、東京、2014.12.6

8. 立花良之、竹原健二 「メンタルヘルスのハイリスク妊産褥婦への地域のサポートの実情と今後の課題について」第 73 回日本公衆衛生学会総会、宇都宮、2014.11.5

9. 立花良之、小泉智恵、辻井弘美、竹原健二、森臨太郎、掛江直子、奥山眞紀子、久保隆彦、 「養育不全・児童虐待予防のために会学術集会、大阪、2014.7.13

妊娠中から気を付けるべき、産後のメンタルヘルス不調の母親のリスク因子についての研究」第 55 回日本児童青年精神医学会総会、浜松、2014.10.12

10. 立花良之、竹原健二、久保隆彦、森臨太郎、掛江直子、辻井弘美、奥山眞紀子 「養育不全・児童虐待予防のための妊娠期からの医療・保健・

福祉の地域連携 —「母と子のサポートネットせたがや」の取り組みと課題」第 6 回日本子ども虐待医学研究科会

11. 立花良之：発達障害の見立て、第 110 回日本精神神経学会学術総会シンポジウム「専門医受診者のための小児精神医療入門(2)子どもの「見立て」」、横浜、2014.6.28

12. 立花良之：メンタルヘルス不調の母とその養育のサポートのための多職種地域連携—東京都世田谷区での取り組み、第 110 回日本精神神経学会学術総会シンポジウム「メンタルヘルス不調の母親とその子供の養育を支援する地域連携システム—母子保健における G-P ネット—」、横浜、2014.6.27

13. 立花良之 「うつ病早期発見早期介入のためのかかりつけ医・精神科医連携システムを母子保健に生かす—周産期の母親サポートにおける G-P ネット—」日本子ども虐待防止学会第 19 回学術集会信州大会（日本子ども虐待防止学会主催）、松本、2013.12.14

14. 立花良之 「うつ病の妊産褥婦に対する医療・保健・福祉の地域連携による支援体制の構築に向けて～周産期 G-P ネット～」第 54 回日本児童青年精神医学会総会（日本児童青年精神医学会主催）、札幌、2013.10.12

15. 立花良之、小泉典章、竹原健二、久保隆彦、森臨太郎、掛江直子、小泉智恵、日下華奈子、辻井弘美、奥山眞紀子

乳幼児虐待予防のための、医療・保健・福祉の多職種連携の問題点について —周産期の母親のメンタルサポートの観点から。第 5 回日本子ども虐待医学研究会・学術集会（日本子ども虐待学研究会主催）東京、2013.7.21

3. 講演

1. 立花良之 「メンタルヘルス不調の母親とその子どもの支援のための地域の多職種連携の場所づくりのために『母と子のサポートネットせたがや』」第 1 回せたがや子ども・子育て学会、東京、2016.3.12

2. 立花良之「母子保健における医療・保健・福祉の連携について」母子保健メンタルケア・ゲートキーパー研修、東京、2015.9.12
3. 立花良之「妊娠中・産後に起こりやすい不調の対応のポイント」母子保健メンタルケア・ゲートキーパー研修、東京、2015.9.12
4. 立花良之「産後うつ病の早期発見と対策について」、長野市保健所、長野、2015年6月22日
5. 立花良之「世田谷区の母子保健関係者の協議会『母と子のサポートネットせたがや』の活動について」、第14回世田谷区医師会医学会（招待講演）、2014.12.6

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録、その他
なし
3. その他
なし